

成長経済における租税帰着の分析

森 俊 一

は じ め に

拙稿〔10〕においては、租税分析にとっての線型生産モデルの意義を明らかにすることが試みられたが、その際、ゼロ成長が仮定されていた。そして、もっぱらモデルの価格方程式体系に注目して、課税——利潤税と賃金税——の所得分配に及ぼす効果、すなわち租税の帰着が分析された。

しかしながら、成長を仮定して租税の帰着を分析しようとするのであれば、価格方程式体系のみならず、モデルの物量的諸関係をあらわす方程式体系をも考慮する必要がある。さらに、分配関係をあらわす価格体系が物量体系とどのように関係づけられているかを、見い出さねばならない。

本稿は、成長経済における租税帰着分析のあり方を検討しようとするものである。まずはじめに、新古典派二部門成長モデルによる租税帰着分析をとりあげ、その基本的な考えを明らかにする。つぎに、それと、成長を仮定した線型生産モデルによる分析とを比較しよう。こうした比較に、検討の手がかりを求めたい。したがって、成長経済における租税帰着分析のあり方について、本稿で試みられる検討はごくかぎられたものにすぎない。

1 新古典派成長モデルによる租税帰着の分析

租税の転嫁・帰着を考える場合、租税が所得の分配面に及ぼす効果をみなければならない。それには、所得の分配を説明する経済理論を必要とする。新古典派の考え方は、所得分配の理論を限界生産力説に求めるものである。

限界生産力説を基礎にするかぎり、賃金税あるいは利潤税というような生産要素の報酬に対する税の賦課は、生産要素である労働とか資本の供給が変化しない静学的状況のもとにおいては、各生産要素に帰属する可処分所得を、おのおのその所得に対する税額だけ減少させるということができる。すなわち、静学的状況では、賃金税、利潤税とも転嫁しないと結論されるのである。

ところが、動学的状況において以上のような課税が所得分配に与える効果は、静学的状況と同じではない。課税が生産要素の供給に影響を及ぼし、そのことが所得分配を変えるであろうからである。いま労働人口の成長率は課税によっては影響されないとすると、動学的状況において生産要素の所得に対する課税の所得分配に与える効果——租税の動学的帰着——を考える場合に注目しなければならないことは、新古典派の考えによるならば、課税によって、あるいは増税によって経済全体からみた貯蓄率がどう変化し、それによって資本ストックの増大——資本の蓄積——がどういう影響をうけ、その結果、所得分配がどのように変化するかを確かめるということになる。

この節では、新古典派成長モデル、とくに二部門成長モデルのなかで利潤税と賃金税が所得分配に与える効果を分析した佐藤＝ホフマン〔8〕をとりあげ、そこにおいておこなわれた数式の展開という形での議論の経済的な解釈に重点をおきつつ、帰着分析の際にとられた基本的な考え

方を明らかにしてみたい。

二部門成長モデルによるアプローチ

佐藤＝ホフマン〔8〕においては、まずはじめに、可処分賃金からの貯蓄率 s_w と可処分利潤からの貯蓄率 s_π に関して $s_w=0, 0 < s_\pi \leq 1$ という仮定——古典派貯蓄関数の仮定——をおいたうえで、利潤税の増税が国民所得の賃金と利潤への分配——機能的所得分配——に与える長期的効果が分析される。租税収入は均衡予算のもとすべて政府消費支出に充てられるという場合のみを考えるとすれば、古典派貯蓄関数を仮定するかぎり、賃金税の賦課は経済全体の貯蓄率すなわち資本蓄積に何らの作用も及ぼさない。したがって、賃金課税は、動学的状況においても所得分配を変えることはない。しかし、利潤税の増税は、税こみ利潤からの貯蓄率 $\theta_\pi[s_\pi(1-t_f), t_f: \text{利潤税率}]$ を低くめ、資本蓄積に影響を及ぼす。

資本財生産部門と消費財生産部門とによって構成される二部門成長モデルの基本方程式は、次のようになる。⁽¹⁾

$$\frac{\dot{k}}{k} = \theta_\pi f'_1(k_1) - \delta - n$$

$$k(z) = \frac{[z + k_1(z)]k_2(z)}{[z + (1 - \theta_\pi)k_1(z) + \theta_\pi k_2(z)]}$$

k : 経済全体での物的資本・労働比率 K/L

$k_1(k_2)$: 資本財生産部門（消費財生産部門）における物的資本・労働比率

z : 賃金 w と資本のレンタル料 r との相対比率 w/r

n : 労働人口の成長率

δ : 資本ストックの減耗率

おのおのの生産部門の生産関数は、一人あたり産出高を y とする

と、 $y_1=f_1(k_1)$, $y_2=f_2(k_2)$ であらわされる。

したがって、均斉成長と整合的な資本の実質レンタル料 ($=r/p$, p : 消費財をニューメーラールとしたときの資本財の価格) は,

$$\frac{r}{p}=f'_1(k_1)=\frac{\delta+n}{\theta_\pi}=\frac{\delta+n}{s_\pi(1-t_f)}$$

で与えられる。みられるように、このとき、均斉成長均衡での資本の実質レンタル料は資本財生産部門において決定され、資本の税引き実質レンタル料 $\left[=\frac{r}{p}(1-t_f)\right]$ は、利潤課税からは独立となる。また、この式の経済的含意に関して、次のようにいうことができる。

利潤税の増税 ($\Delta t_f > 0$) は、資本財生産部門の資本・労働比率 k_1 が変化しない場合には、資本の税引き実質レンタル料を低くめるであろう。しかし、そのときには、もはや均斉成長は可能でなくなる。経済が新たな均斉成長均衡に到達するためには、利潤税増税による利潤からの貯蓄率 θ_π の低下に応じて資本財生産部門の資本・労働比率 k_1 が低下し、資本の限界生産力 $f'_1(k_1)\left[=\frac{\partial f_1(k_1)}{\partial k_1}\right]$ が上昇して、資本の税引き実質レンタル料を増税前の水準に復帰せしめるように税こみ実質レンタル料が上昇しなければならない。もちろん、このとき、実質賃金 $w/p[=f_1(k_1)-k_1f'_1(k_1)]$ は下落する。均斉成長径路が安定的であるならば、以上のようなことが実現されよう。そして、資本財生産部門で生じた賃金・資本レンタル料比率 $z(=w/r)$ の低下をうけて、消費財生産部門の資本・労働比率 k_2 も低下し、資本の限界生産力 $f'_2(k_2)$ の上昇がみられる。要約すれば、利潤税の増税は、長期的には以下のような諸結果を招来すると考えられている。

- (1) 資本の税こみ実質レンタル料の上昇
- (2) 資本財生産部門、消費財生産部門での資本・労働比率の低下

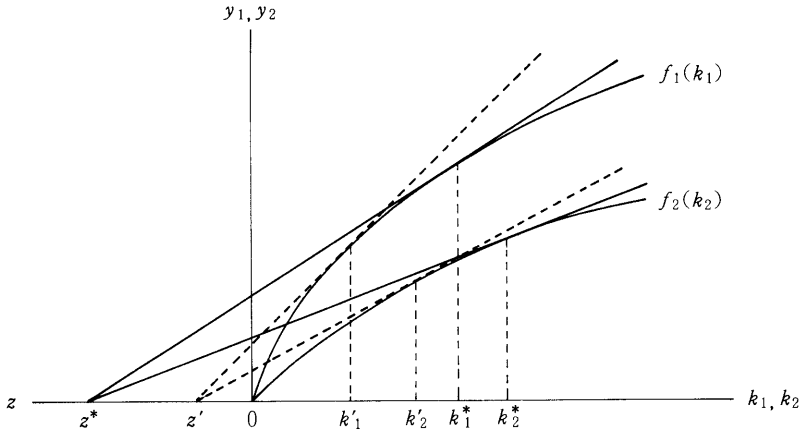


図 1

(3) 賃金・資本レンタル料比率の低下

(4) 両部門での一人あたり産出高の低下

このような諸結果は、図 1 においてもまた容易に理解されるであろう。図中、 $k_1^*(k_2^*)$ は利潤税増税前の均斉成長均衡における資本財生産部門（消費財生産部門）の資本・労働比率をあらわし、そのときの賃金・資本レンタル料比率は z^* によって示されている。ここで利潤税の増税がなされたとすると、資本財生産部門で前述した関係を満すように k_1 が k_1^* から k_1' にまで低下し、このとき、賃金・資本レンタル料比率は z' になる。賃金・資本レンタル料比率は両生産部門で等しくならねばならないのであるから、消費財生産部門での資本・労働比率 k_2 も変化せざるをえない。新たな k_2 は、生産関数 $y=f_2(k_2)$ をあらわす曲線と接するように z' から直線を描くことによって求められる。 k_2 もまた k_2^* から k_2' へと低下する。それゆえ、また、両部門での一人あたり産出高がともに低下することが知られる。ちなみに、資本財の価格 p は、両部門で資本の実質レン

タル料と実質賃金を等しくするように決定される。

所得分配の変化

それでは、利潤税の増税は、以上で得られた諸結果を通じて、所得分配すなわち賃金の利潤に対する相対的シェア $\left(= \frac{wL}{rK} = z/k \right)$ を長期的にはどのように変えるのであろうか。それをみるためには、利潤税の増税によって k がどのように変化するかを考察せねばならない。たしかに、利潤税の増税は、 z を低下せしめることによって各生産部門での資本・労働比率を低めるであろう。 z の低下が、各生産部門でどの程度資本・労働比率を低めるかは、資本と労働の代替の弾力性 $\sigma_i (i=1, 2)$ の値に依存する。しかし、そうだからといって、経済全体でみた集計的な資本・労働比率 k が低くなるとはかぎらない。集計的資本・労働比率 k は、各個別部門の資本・労働比率の加重平均であるからである。

利潤税の増税、それによる利潤からの貯蓄率 θ_π の減少は、 z の低下を経由する作用とは別の作用を集計的資本・労働比率 k に及ぼす。利潤からの貯蓄率 θ_π の減少は、消費財生産部門の産出高の相対的増加、資本財生産部門の産出高の相対的減少というように産出高の構成を変えるので、もし z がいかなる値をとろうとも消費財生産部門の資本・労働比率 k_2 の方が資本財生産部門の資本・労働比率 k_1 よりも著しく高いのであれば、 z の低下による作用を相殺して、集計的資本・労働比率 k を高めることもありうるのである。そうであるとするならば、利潤税の増税が、長期的にみて賃金の相対的シェアをどのように変えるかは、資本と労働の代替の集計的弾力性 σ と各個別生産部門の資本集約度の条件に依存するといえることができる。

もし資本集約度が各生産部門において同一であるならば、二部門モデルは一部門モデルと本質的に同じとなり、さらに $\sigma=1$ であるならば、利

潤税による z の低下は、賃金の相対的シェア z/k を変えることはない。しかし、たとえ $\sigma=1(\sigma_i=1, i=1, 2)$ であっても、 $k_1 < k_2$ であれば、産出高の構成の変化により集計的資本・労働比率 k が増大し、経済全体としての賃金の相対的シェアの低下——利潤の相対的シェアの上昇——が生じよう。逆に、 $k_1 > k_2$ であれば、上とは反対の結果が生ずる。

$\sigma > 1(\sigma_i > 1, i=1, 2)$ のとき、利潤税の増税は z を低めるとしても、個別生産部門での賃金の相対的シェアは上昇しようが、 $k_1 < k_2$ であれば、経済全体としての賃金の相対的シェアの変化の方向について、それを明らかにすることはできない。 $\sigma < 1(\sigma_i < 1, i=1, 2), k_1 > k_2$ の場合についても、同様である。

古典派貯蓄関数ではなく賃金からの貯蓄を認める一般的な貯蓄関数が仮定される場合でも、利潤税の増税の所得分配に対して与える長期的効果について導き出される結論は、古典派貯蓄関数を仮定したときと本質的に異なるものではない。また、賃金税の増税についても、利潤税の増税の場合と同様に分析することができる。⁽²⁾

モデルの特徴と動学的帰着の概念

佐藤＝ホフマンは、利潤や賃金に対する税が経済に及ぼす影響をモデルに含まれているすべての経済変数にわたって多面的に分析しているが、これらの税の動学的帰着については、その指標を、生産要素の分配シェアすなわち具体的には賃金の相対的シェアの変化に求めているように思われる。この指標は、いったい何を意味しているのであろうか。それは、生産要素の所得への増税が、貯蓄の減少を引き起こすことによって資本蓄積を阻害し、一人あたりの産出高を低下させ、その意味で国民経済上の負担がどの生産要素の所得に相対的により多く帰着するかを示すものであると考えることができる。そして、もし増税によって賃金の相対的シェアが低下（上昇）すれば、上の意味での負担が相対的により

多く賃金（利潤）に帰着したと判断されるのである。二部門成長モデルでの分析は、増税による賃金の相対的シェアの長期的変化の方向に関し、それはたんに資本と労働の代替の弾力性のみならず、各生産部門の資本集約度の条件にも依存するということを明らかにしたところに特徴があるといえる。

ところで、租税の動学的帰着に関する上述のような指標には、疑問がない訳ではない。静学的状況においては、賃金の相対的シェアが不変ならば、税は転嫁せず、法的帰着と経済的帰着は一致するという事になる。しかし、動学的状況において賃金の相対的シェアが不変ということは、増税による国民経済上の負担が利潤と賃金とによって等しく負われたということを意味する。賃金の相対的シェアという所得分配をあらわす指標が、税の静学的帰着と動学的帰着とにおいてもつ意味は異なっているのである。この指標でとらえられた動学的帰着では、増税による国民経済上の負担の各所得範囲への配分が問題となっているのであって、増税の直接の負担が問題となっている訳ではない。このような動学的帰着のとらえ方には、なお検討の余地があるように思われる。⁽³⁾

2 代替的なアプローチ

分配理論は、限界生産力説にかぎらない。線型生産モデルにおいては、賃金と利潤率との関係が、価格方程式体系から導出される。もちろん、賃金—利潤率関係だけから、所得分配が明らかになる訳ではない。賃金あるいは利潤率のいずれかを定める要因を導入し、採用される生産技術の特性を考慮にいれて、はじめて所得分配を明らかにすることができる。拙稿〔10〕では、賃金あるいは利潤率のいずれかが社会的条件により与えられた場合、賃金や利潤に対する税が所得分配をどのように変えるかが分析された。

ところで、経済の巨視的均衡条件から、利潤と投資または利潤率と資本蓄積率との間には密接な関係があるとも考えることもできるのであり、所得分配の説明をただちに社会的条件に求めるのではなく、投資とか資本蓄積率といった経済的要因との関連に結びつけることも可能である。この節においては、賃金、利潤率のいずれかが与えられると仮定するのではなく、資本蓄積率が完全雇用を伴う均斉成長を可能とするようなものとして与えられると仮定しよう。⁽⁴⁾ そして、そこでの所得分配決定メカニズムを基礎にしながら、利潤や賃金への課税が所得分配に及ぼす影響を考察することにしたい。⁽⁵⁾

線型生産モデルの価格体系

前節のモデルと対応するように、一つの資本財と一つの消費財からなる経済モデルを想定する。生産技術は次のような投入係数行列であらわされるものとしよう。

$$\begin{bmatrix} a_{01} & a_{02} \\ a_{11} & a_{12} \end{bmatrix}$$

a_{0j} , a_{ij} はおのおの j 財一単位の生産に必要な労働および i 財の投入量を示し、添字 1(2)は資本財（消費財）を意味するものとする。

賃金後払いを仮定し、簡単化のために資本ストックの減耗率 δ をゼロとするならば、次のような価格方程式体系を得る。

$$p_1 = a_{11}r + a_{01}w$$

$$p_2 = a_{12}r + a_{02}w$$

$p_1(p_2)$ は資本財価格（消費財価格）であり、 r は税こみ利潤率、 w は税こみ賃金である。したがって、利潤税の税率を t_f 、賃金税の税率を t_w とすると、税引き利潤率 r^* と税引き賃金 w^* は、

$$r = \frac{r^*}{(1-t_f)}$$

$$w = \frac{w^*}{(1-t_w)}$$

で与えられる。

消費財をニューメレールとして $p_2=1$ とおき、消費財ではかった資本財の価格を p とすると ($p_1=p$)、価格方程式体系から賃金と利潤率との関係—— $w-r$ 関係——を求めることができる。

$$w = \frac{1-a_{11}r}{a_{11}a_{02}(\mu-1)r+a_{02}} = \frac{1-a_{11}r}{a_{02}[1-a_{11}(1-\mu)r]}$$

ここで、 μ は物的資本・労働比率に関する資本財生産部門と消費財生産部門との相対比をあらわす。

$$\mu = \frac{a_{12}/a_{02}}{a_{11}/a_{01}} = \frac{a_{12}a_{01}}{a_{11}a_{02}}$$

賃金と利潤率が逆行関係にあることは、容易に確めることができる。すなわち、

$$\frac{dw}{dr} = \frac{-a_{12}a_{01}}{[a_{11}a_{02}(\mu-1)r+a_{02}]^2} < 0$$

となるからである。ただし、賃金—利潤率関係を図にあらわしたとき、その曲線—— $w-r$ 曲線——の形状は、 μ の値に依存する。

$$\frac{d^2w}{dr^2} = \frac{2a_{11}a_{01}a_{12}a_{02}(\mu-1)}{[a_{11}a_{02}(\mu-1)r+a_{02}]^2}$$

$$\mu \geq 1 \text{ であれば } \frac{d^2w}{dr^2} \geq 0$$

また、資本財の価格 p は、

$$p = \frac{a_{01}}{a_{11}a_{02}(\mu-1)r+a_{02}}$$

で与えられるから、それは税こみ利潤率 r の関数であることが判る。 p が r の変化に対してどのように反応するかもまた、 μ の値に依存する。

$$\frac{dp}{dr} = \frac{-a_{11}a_{01}a_{02}(\mu-1)}{[a_{11}a_{02}(\mu-1)r+a_{02}]^2}$$

$$\mu \geq 1 \text{ であれば } \frac{dp}{dr} \leq 0$$

モデルの物量的側面

つぎに、モデルの物量体系について述べよう。 x_1, x_2 をそれぞれ資本財と消費財の物的産出高とし、 M を物的資本ストック、 L を雇用労働量とすると、次式が成立する。

$$M = a_{11}x_1 + a_{12}x_2$$

$$L = a_{01}x_1 + a_{02}x_2$$

ここで、資本ストックの成長率——資本蓄積率——を g とするならば、

$$x_1 = gM$$

とおけるので、労働者一人あたりの産出高の価値 y は次のようになる。

$$\begin{aligned} y &= \frac{x_2}{L} + \frac{px_1}{L} = \frac{x_2}{L} + \frac{gpM}{L} \\ &= c + gk \end{aligned}$$

みられるように、 k は労働者一人あたりの資本ストックの価値——価値タームであらわされた経済全体の資本・労働比率——を意味し、⁽⁶⁾ c は労働者一人あたりの消費を意味する。いま、政府支出は全額政府消費支出であり、政府投資支出はないものとする、 c は労働者一人あたりの政府消費を含むものと考えることができる。また、いうまでもなく、

$$y = w + rk$$

が成立する。

このような物量体系から、下記の諸関係を導くことができる。

$$\begin{aligned} \frac{x_1}{M} &= g \\ \frac{x_2}{M} &= \frac{1 - a_{11}g}{a_{12}} \end{aligned}$$

$$\frac{M}{L} = \frac{a_{12}}{a_{02}[1 - a_{11}(1 - \mu)g]}$$

$$c = \frac{1 - a_{11}g}{a_{02}[1 - a_{11}(1 - \mu)g]}$$

これらの諸関係のうち、とくに最後の式は消費—成長率関係—— $c-g$ 関係——をあらわすものであって、特別の注意を要する。 g のかわりに r を、 c のかわりに w を代入すれば、この式は $w-r$ 関係をあらわすものとなる。すなわち、 $c-g$ 関係と $w-r$ 関係は双対関係にあるといえることができる。

利潤率—成長率関係

では、 $w-r$ 関係と $c-g$ 関係を結びつける関係はいかなるものであろうか。

物量体系では、封鎖経済が暗黙のうちに想定されていた。ここで、さらに均衡予算を仮定すると、巨視的均衡条件は、いうまでもなく、民間貯蓄 S が民間投資 I に等しいということになる。可処分賃金からの貯蓄率を s_w 、可処分利潤からの貯蓄率を s_π とすれば、民間貯蓄 S は次式で与えられる。

$$S = s_w w(1 - t_w)L + s_\pi r(1 - t_f)pM$$

こうして、均衡予算と政府消費支出を仮定すると、賃金と利潤に対する課税の影響は、それが民間貯蓄 S に与える作用を通じて経済に及ぶのであり、その意味で、課税の効果は上式において集約的に表現されているとみることができる。

もし $s_w = 0$, $0 < s_\pi \leq 1$ という古典派貯蓄関数を仮定するならば、巨視的均衡条件より、利潤率 r と資本蓄積率 g との関係をただちに導くことができる。すなわち、巨視的均衡条件は、

$$pgM = s_\pi r(1 - t_f)pM$$

を意味するので、これより

$$r = \frac{g}{s_{\pi}(1-t_f)}$$

あるいは

$$r(1-t_f) = \frac{g}{s_{\pi}}$$

が導出される。この式の経済的含意は、利潤からの貯蓄が資本ストックの g での成長を可能にする投資に等しくなるように、税引き利潤率および税込み利潤率が決定されるということである。

さらに興味深いことに、労働人口の成長率 n と資本蓄積率 g とが等しいような完全雇用を伴う均斉成長均衡においては、賃金からの貯蓄を認める一般的貯蓄関数を仮定しても、古典派貯蓄関数を仮定したときと同様の関係が得られる。このことは、パシネッティ定理として知られている。⁽⁷⁾ もちろん、このとき、貯蓄率は所得範疇ごとではなく、階級ごとに区別される。 s_w を労働者階級の貯蓄率、 s_c を資本家階級の貯蓄率としよう。いまや労働者も貯蓄するのであるから、彼らも資本ストックを直接にか間接にか所有し、利潤の分け前にあずかる。両階級とも、所有する資本ストックに対して同一の率 r で利潤を獲得するものとする、次式が成り立つ。

$$r = \frac{P_w}{pM_w} = \frac{P_c}{pM_c}$$

$P_w(P_c)$: 労働者階級（資本家階級）に帰属する利潤

$M_w(M_c)$: 労働者階級（資本家階級）の所有する資本ストック

M_w と M_c の成長率は、資本家階級が存在するかぎり、均斉成長均衡においては等しくなければならない。

$$\frac{S_w}{pM_w} = \frac{S_c}{pM_c}$$

$S_w(S_c)$: 労働者階級（資本家階級）の貯蓄

この2つの式より、

$$\frac{S_w}{P_w} = \frac{S_c}{P_c}$$

が得られ、これより

$$\frac{s_w[wL(1-t_w)+P_w(1-t_f)]}{P_w} = \frac{s_cP_c(1-t_f)}{P_c}$$

よって

$$s_w[wL(1-t_w)+P_w(1-t_f)] = s_cP_w(1-t_f)$$

を得ることができる。すなわち、労働者の貯蓄は、彼らに帰属する可処分利潤がもし資本家に帰属したならば生じたであろう貯蓄に等しい。したがって、経済全体の総貯蓄は、可処分利潤がすべて資本家に帰属したときに生ずる貯蓄に等しく、労働者の貯蓄行為からは影響をうけない。このところより、巨視的均衡条件は、

$$pgM = s_c(1-t_f)rpM$$

となり、これより

$$r = \frac{g}{s_c(1-t_f)}$$

あるいは

$$(1-t_f)r = \frac{g}{s_c}$$

が導出される。このようにして得られた式から、次のことが知られる。完全雇用を伴う均斉成長と整合的な税込み利潤率 r は、生産技術の条件から独立に決定され、それはまた、利潤税率 t_f の増加関数であり、賃金に対する課税によっては影響をうけない。さらに、税引き利潤率は、利潤や賃金に対する課税から完全に独立となる。そして、上式こそ、利潤率—成長率関係—— $r-g$ 関係——をあらわし、 $w-r$ 関係と $c-g$ 関係をむすびつける役割をになうものである。完全雇用を伴う均斉成長において(資本蓄積率 $g =$ 労働人口の成長率 n)、税引き利潤率が資本蓄積率

$g(=n)$ と資本家の貯蓄率 s_c によって決定されるような均衡を、以下バシネッティ均衡と呼ぼう。

利潤税と機能的所得分配

バシネッティ均衡においては、税こみ利潤率 r は、資本蓄積率 $g(=n)$ 、資本家の貯蓄率 s_c 、利潤税率 t_f によって一義的に決定された。しかし、そうだとしても、国民所得が賃金と利潤とにどのように分配されるかという機能的所得分配の説明には、なお産出・資本比率の決定を必要とする。所得分配は、以上のようにして定まる税こみ利潤率 r と整合的な産出・資本比率の決定を通じて、生産の技術的条件すなわちテクノロジーに依存するのである。

まずはじめに、生産技術が複数存在しない場合を仮定して、利潤税の増税 ($\Delta t_f > 0$) が所得分配にいかなる影響を与えるかを考察しよう。本節のモデルでは消費財は一種類のみであり、賃金は消費財のタームで測られているので、 $w-r$ 曲線と $c-g$ 曲線を同一の曲線として描くことができる。また、 $\mu=1$ であれば、 $w-r$ 関係と $c-g$ 関係は直線となるが、 $\mu < 1 (\mu > 1)$ であるならば、それらの関係をあらわす曲線は、原点に対して凹 (凸) となる。

図2では、 $\mu < 1$ の場合の $w-r$ 曲線と $c-g$ 曲線が、一つの曲線として描かれている。また、労働人口の成長率 n が外生的に与えられると、バシネッティ均衡では、前述した $r-g$ 関係 ($g=n$) より、利潤税率 t_f のある値のもとで税こみの利潤率 r が r_0 になることが示されている。そのとき、賃金 w は $w-r$ 関係から w_0 に、一人あたり消費 c は $c-g$ 関係より c_0 になる。図中 (n, c_0) と (r_0, w_0) を結ぶ直線の勾配はそのときの一人あたり資本価値 k_0 をあらわし、縦軸上の切片は一人あたり産出高の価値 (= 一人あたり所得) y_0 を、横軸上の切片は価値タームでの産出・資本比率 y_0/k_0 をあらわしている。

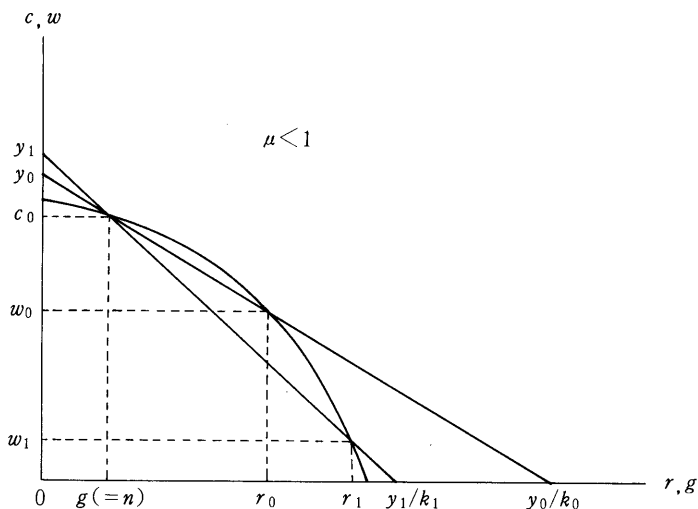


図 2

いま、利潤税の増税 ($\Delta t_f > 0$) がおこなわれたとしよう。増税後の新たなパシネッティ均衡においては、税引き利潤率を不変にとどめるように、税こみ利潤率 r が以前よりも高くなっていなければならない。図 2 では、それは r_1 で示されている。当然のこととして、賃金 w は、 $w-r$ 関係より w_1 に低下していなければならない。したがって、経済がパシネッティ均衡にあるかぎり、利潤税の増税は税こみ利潤率を高め、賃金を引き下げることができる。⁽⁸⁾ 問題は、その場合、所得分配がどうなるかである。

$\mu < 1$ のときには、図 2 にみられるように、より高い利潤率 $r_1 (r_1 > r_0)$ には、より高い一人あたり所得 $y_1 (y_1 > y_0)$ と、より高い一人あたり資本価値 $k_1 (k_1 > k_0)$ 、価値タームでのより低い産出・資本比率 $y_1/k_1 (y_1/k_1 < y_0/k_0)$ ——あるいはより高い資本・産出比率 k_1/y_1 ——が対応している。その結果、利潤税増税後の新たなパシネッティ均衡においては、税こみ

でみた利潤シェア $\left(= \frac{rk}{y} \right)$ はかえって上昇しており、賃金の相対的シェア $\left(= \frac{w}{rk} \right)$ は低下している。すなわち、 $\mu < 1$ のとき、利潤税の増税は、利潤に有利な方向に機能的所得分配を変えるのである。

物的資本・労働比率は、生産技術と資本蓄積率が一定であるので変らない。しかし、利潤税の増税による利潤率 r の上昇は、 $\mu < 1$ であるならば、資本財の価格 p を高め、一人あたりの資本価値 $k \left(= \frac{pM}{L} \right)$ ——すなわち価値タームでの資本・労働比率——を高めることに注意しなければならない。このように、利潤率 r の上昇は、資本財の価格 p を高めるので、これら二つの要因があいまって、利潤シェアの上昇、賃金の相対的シェアの低下が生じたのである。

$\mu = 1$ のときには、税こみ利潤率 r が変化しても、そのことは、資本財の価格 p に何らの影響も与えない。一人あたり資本価値 k 、価値タームでの産出・資本比率 y/k もまた変らない。もちろん、この場合でも、利潤税の増税によって税こみ利潤率 r がより高くなるのであるから、利潤シェアは上昇し、賃金の相対的シェアは低下する。

けれども、 $\mu > 1$ のときには、利潤税の増税の機能的所得分配に与える影響は複雑なものとなる。というのは、このとき、利潤税の増税による利潤率 r の上昇には、資本財価格 p の低下と、それゆえより低い一人あたり資本価値、価値タームでのより高い産出・資本比率が対応するからである。利潤率上昇にともなうこれら一連の反応は、利潤シェアを低くめるように作用する。したがって、 $\mu > 1$ のとき、利潤税の増税によって引き起こされる利潤シェア、賃金の相対的シェアの変化に関し、その方向は不明であるといわざるをえない。それは、税こみ利潤率 r の上昇が、資本財価格 p に対する効果を通じて、一人あたり資本価値 k をどの程度低下せしめるかに依存する。一人あたり資本価値 k が著しく低下するな

らば、税込み利潤率 r の上昇にもかかわらず、利潤シェアは低下し、賃金の相対的シェアは上昇するであろう。⁽⁹⁾

新古典派二部門成長モデルによるアプローチとの違い

前節でみてきたように、新古典派二部門成長モデルにおいても、 μ の値すなわち各生産部門間の資本集約度の相違は、資本と労働の集計的な代替の弾力性の値とともに、利潤税の増税によって引き起こされる所得分配の変化に重要な役割を果たした。その点では、本節のモデルと同じようにみえる。しかし、それがもつ経済的な意味は、かなり異なったものである。

そのことを明らかにするためには、まず、 r という記号に関し、それは、二部門成長モデルでは物的資本一単位あたりの名目レンタル料を意味しているが、他方、本節のモデルでは、あくまでも純粋な比率としての利潤率を意味しているという違いに注目する必要がある。本節のモデルで資本の名目レンタル料は、資本財の価格と利潤率との積 ($=p \cdot r$) としてあらわされる。

新古典派二部門成長モデルによるアプローチにおいては、利潤税の増税 ($\Delta t_f > 0$) によって経済全体での貯蓄率の低下が生ずると、新たな均斉成長均衡のためには、各生産部門——とくに資本財生産部門——の物的資本・労働比率と賃金・資本レンタル料比率 z が低下しなければならなかった。このとき、 z の低下にともなって、経済全体からみた賃金の相対的シェア ($=z/k$, ここでは $k=M/L$ である) がどうなるかは、物的タームでの集計的資本・労働比率 k の変化に依存するのであって、各生産部門での資本集約度の相違こそ、この k の変化を規定する一つの要因であった。そして、資本集約度の相違にもとづく効果のみをとりあげるならば、 z がいかなる値をとっても物的資本・労働比率は消費財生産部門の方が大きいとき ($\mu > 1$)、利潤税の増税、経済全体での貯蓄率の低下は、

物的タームでの集約的資本・労働比率を上昇させ、そのことは、所得分配を利潤にとって有利にするように作用するといえたのである。資本集約度の部門間の相違は、たしかに、異なった生産部門の間に資本の実質レンタル料と実質賃金を均等にするべく、諸価格が変化する方向を決めよう。 $\mu > 1$ であれば、 z の低下によって消費財で測った資本財の価格 p は下落する。しかし、価格の変化そのものは、 z には影響を与えない。すなわち、新古典派二部門成長モデルで、所得分配に関し資本集約度の相違が重要となるのは、それが物的タームでの集計的資本・労働比率に与える効果を通じてである。

ところで、本節のモデルの場合には、いままでのところ物的資本・労働比率は各生産部門でも経済全体でも不変であるとされている。本節のモデルで注目すべきことは、利潤税の増税 ($\Delta t_f > 0$) によって、税込み利潤率 r は上昇し、賃金 w は低下するが、賃金・資本レンタル料比率 z の変化の方向についていえば、それは、資本財の価格 p の変化に依存するということである。もし $\mu < 1$ であるならば、利潤率 r の上昇は資本財の価格 p の上昇をもたらし、名目の資本レンタル料を高める。その結果、賃金・資本レンタル料比率 z は必ず低下するということができる。利潤率 r の上昇にともなう z の低下は、 $\mu = 1$ のときにも生じ、 z が低下すると、賃金の相対的シェア $\left(= z \cdot \frac{L}{M}, \frac{L}{M} \text{ は一定} \right)$ も低下する。しかし、 $\mu > 1$ であれば、利潤率 r の上昇とともに、 z が低下するとは必ずしもいえない。 $\mu > 1$ のとき、資本財の価格 p は、利潤率 r の上昇によって下落する。その下落が著しい場合には、利潤率 r の上昇にもかかわらず、名目の資本レンタル料はかえって低下することもありえよう。そして、そのときには、 z は上昇するかもしれないのである。もし z が上昇するならば、賃金の相対的シェア $\left(= z \cdot \frac{L}{M} \right)$ も上昇することになる。すなわち、本節の

モデルにおいては、資本集約度の部門間の相違は、利潤率 r が上昇したとき、資本財価格 p がどのように変化するかを決定し、そのことが賃金・資本レンタル比率 z の変化に影響を与えるという経路を通じて、所得分配に関係していると考えることができる。そして、以上のことから、 $\mu \leq 1$ であれば、利潤率 r の上昇とともに z も必ず低下したので、物的資本・労働比率 L/M が一定であるという状況のもとでは、経済がパシネッティ均衡にあるかぎり、利潤税の増税は賃金の相対的シェア $\left(= z \cdot \frac{L}{M}\right)$ を低下させ、所得分配を利潤に有利な方向に変えるといえる。また、 $\mu > 1$ のときには、利潤税の増税によって、利潤率が上昇するにしても、 z はかえって低下することもあり、必ずしも賃金の相対的シェアが低下するとはいえなくなる。

かくして、本節のモデルにおいては、利潤税の増税が所得分配を利潤に有利な方向に変えるための十分条件は $\mu \leq 1$ であったが、前節のモデルでは、利潤税の増税が所得分配を利潤にとって有利にする可能性は $\mu > 1$ のときに大きいという相異なった結論が得られた。こうした結論の違いは、貯蓄と投資との関係についての考え方の違いに起因する。前節では、投資は貯蓄によって調整されるとみて、貯蓄率が変化すれば物的資本・労働比率が変化し、それによって所得分配もまた変化すると考えられた。しかし、本節のモデルでは、これまでのところ物的資本・労働比率と資本蓄積率は変わらず、したがって均斉成長のために必要な投資に貯蓄が等しくない場合には、それと等しい貯蓄を生みだすように所得分配が変化すると考えられている。

利潤税と階級間所得分配

これまでは、所得の機能的分配に与える利潤税の増税の効果を考察してきたが、労働者階級も貯蓄し利潤の分け前にあずかる以上、所得の機

能的分配と階級的分配とは同じではない。では、資本家と労働者という階級間への所得の分配は、利潤税の増税によっていかなる変化をこうむるのであろうか。

それをみるためには、利潤税の増税が、資本ストックの階級間での所有割合をどのように変えるかを調べなければならない。全資本ストックのうち労働者階級所有の資本ストックのしめる割合 K_w/K ($=pM_w/pM = M_w/M$) は、次式で与えられる。⁽¹⁰⁾

$$\frac{K_w}{K} = \frac{(1-t_w)s_w(y/k-r)}{(s_c-s_w)n/s_c}$$

さて、前述したように、 $\mu \leq 1$ のとき、税こみ利潤率 r の上昇は、価値タームでの産出・資本比率 y/k の低下か、または不変をとまなうので、利潤税の増税によって利潤の相対的シェアは必ず上昇するといえた。ところで、そのような場合には、上式で判るように、 K_w/K は低下——資本家階級所有の資本ストックの割合 K_c/K は上昇——する。したがって、 $\mu \leq 1$ であるならば、利潤税の増税によって利潤の相対的シェアと利潤のうち資本家階級に帰属する割合が高まるのであるから、資本家所得の全所得にしめるシェアあるいは労働者所得に対する相対的シェアもまた高まると考えてよい。

しかし、 $\mu > 1$ のときには、利潤税の増税による税こみ利潤率 r の上昇は、価値タームでの産出・資本比率の上昇をとまなう。それゆえ、 r の上昇程度にくらべて y/k の上昇の程度が大きければ、その限りにおいて利潤の相対的シェアは減少し、また K_c/K も低下するであろう。そして、そのときには、資本家所得のシェアあるいは労働者所得に対する相対的シェアは低下するといえることができる。すなわち、階級的所得分配に関し、利潤税の増税が資本家に対して不利に作用するのは、利潤の相対的シェアが低下するときにかぎるのであって、そのことは $\mu > 1$ のときに生ずる可能性がある。

かくして、利潤税の増税は、それが利潤の相対的シェア——機能的所得分配——に与える変化の方向と同じ変化の方向を、資本家所得の相対的シェア——階級的所得分配——に対しても与えると結論することができる。

賃金税の効果

次に、賃金税の増税 ($\Delta t_w > 0$) が所得分配に及ぼす効果について、簡単にふれておきたい。経済がパシネッティ均衡にあるならば、賃金税の増税は、税込み利潤率 r を変えることはない。それゆえ、税込み賃金 w と価値タームでの産出・資本比率もまた不変にとどまる。したがって、賃金税の増税は、賃金の相対的シェア——機能的所得分配——に影響を与えることはないといえる。そして、このことは、 μ の値いかんを問わない。

しかしながら、賃金税の増税は、階級的所得分配に対しては影響を与える。賃金税の増税は、労働者階級所有の資本ストックの割合 K_w/K を引き下げるからである。その結果、階級間の所得分配は労働者にとって不利になる。完全雇用を伴う均斉成長に必要な投資が、総所得をすべて労働者に帰属せしめた場合に生ずる貯蓄をこえる場合には、労働者よりも高い貯蓄率をもった資本家による資本ストックの所有と、資本家に帰属する利潤が存在しなければならない。⁽¹¹⁾ そうだとすると、賃金税の増税の結果、労働者の所得からの貯蓄が減少するので、経済がパシネッティ均衡にあるためには、資本家所有の資本ストックの割合 K_c/K と資本家所得の相対的シェアが大きくならざるをえないのである。賃金税が階級間の所得分配を変える理由については、このように説明することができる。

技術が複数存在する場合

複数の代替的な生産技術を規定する所与のテクノロジーには、それに

ついて一つの賃金－利潤率フロンティアを描くことができる。 $w-r$ フロンティアとは、所与のテクノロジーのもとで利用可能な生産技術に対応する $w-r$ 曲線の包絡線であり、この場合でも賃金 w と利潤率 r との間に逆行関係がみられる。利潤率がある水準に定まると、この $w-r$ フロンティアから、その利潤率の水準でもっとも有利な生産技術と賃金 w が一義的に決定される。

賃金税の増税が機能的所得分配および階級的所得分配に与える影響については、技術が複数存在する場合でも、技術がただ一つ存在する場合に述べたことが、そのままあてはまる。賃金税の増税は、パシネッティ均衡においては、税こみ利潤率 r を変えず、したがって生産技術を変える作用をもたないからである。

しかし利潤税の増税に関しては、なにかしら意味あることを述べることができなくなってしまう。パシネッティ均衡が成立するかぎり、利潤税の増税はより高い税こみ利潤率 r_1 をもたらすが、このとき、技術が複数存在するのであれば、選択される生産技術が変わらないという保証はない。機能的所得分配は、所与のテクノロジーのもと、より高い利潤率 r_1 の水準でいかなる生産技術が採用され、価値タームでの産出・資本比率 y/k がどうなるかに依存する。この場合、厄介なことに、より高い利潤率 r_1 にどのような大きさの産出・資本比率 y/k が対応するか、その方向についてさえも、テクノロジーに関してきわめて特殊な仮定をおかないかぎり、アブリオリにいうことができない。たしかに、利用可能なすべての生産技術において $\mu=1$ が成立するのであれば、より高い利潤率にはより高い産出・資本比率が対応するといえるが、そうでないときには、利潤率の変化に対して、産出・資本比率の変化は任意の方向をとりうるからである。そうしてみると、利潤税の増税によって機能的所得分配がどう変化するかということに関しても、それはテクノロジーに依存するという以外、その変化のパターンをあらかじめ述べることはできない。

階級的所得分配への影響についても、同様である。このように、技術が複数存在する場合には、利潤税の増税の所得分配に及ぼす効果について、きわめて消極的な結論しか得ることができないのである。

お わ り に

本稿では、利潤や賃金に対する課税の所得分配に及ぼす効果——利潤税および賃金税の帰着——が成長経済のもとではどうなるかについて、それを新古典派二部門成長モデルで分析する場合と、新古典派的な考え方をとらないモデルで分析する場合とでは、どのように分析内容が違い、したがって何故異なった結論が導き出されたかを検討した。おわりにあたって、これまでの議論全般にわたる問題点をあげておきたい。

一つの問題は、どちらのモデルにおいても、比較動学の観点からの分析が採用されたということである。比較動学の手法を用いる分析では、租税の転嫁の過程を明らかにしえない。また、均衡間の比較をすることで、租税の帰着を有意に分析することができるか、疑問なしとはしない。

もっとも重要な問題点は、投資関数にかかわるものである。新古典派モデルでは、投資は貯蓄に調整されるとみるので実質的な投資関数はなく、それにかわるモデルでも、 $g=n$ があらかじめ仮定されているので投資関数は必要とされない。けれども、企業の現実の投資行動を説明する理論を得て、はじめて、現実の成長過程での租税の帰着について分析をおこなうことができるのである。ただし、第二節で述べたモデルには、そのような理論を受け入れる余地があるように思われる。

注

- (1) 二部門成長モデルの基本方程式は、次のように導出される。いま、資本ストックを $K(=K_1+K_2)$ 、雇用労働人口を $L(=L_1+L_2)$ とし、生産関数は、おのおのの

生産部門の一人あたり産出高を y_i とすると, $y_i = f_i(k_i)$, $i=1, 2$ であらわされるものとする。添字 1(2)は, 資本財生産部門(消費財生産部門)をあらわす。

貯蓄=投資の関係は, 古典派貯蓄関数を仮定すると次のようになる。

$$pL_1f_1(k_1) = \theta_\pi rK$$

p は資本財の価格である。

さて, 資本ストックの変化は, δ を資本ストックの減耗率とすれば,

$$\dot{K} = L_1f_1(k_1) - \delta K$$

となるので, これより, 資本ストックの成長率

$$\frac{\dot{K}}{K} = \frac{L_1}{K}f_1(k_1) - \delta$$

を得る。ここで, $\dot{L}/L = n$ とし, また $r = pf'_1(k_1)$ であることを考慮すると,

基本方程式

$$\begin{aligned} \frac{\dot{k}}{k} &= \frac{\dot{K}}{K} - \frac{\dot{L}}{L} \\ &= \theta_\pi f'_1(k_1) - \delta - n \end{aligned}$$

を導出することができる。

また, 賃金(w)・資本レンタル料(r)比率 z は

$$z = \frac{w}{r} = \frac{f_1(k_1) - k_1f'_1(k_1)}{f'_1(k_1)}, \quad i=1, 2$$

で与えられる。これより,

$$f'_1(k_1) = \frac{f_1(k_1)}{z + k_1}$$

であり, さらに, 貯蓄=投資の関係から

$$f_1(k_1) = \frac{\theta_\pi f'_1(k_1)K/L}{L_1/L}$$

であるので, L のうち資本財生産部門に雇用される割合 L_1/L は

$$\frac{L_1}{L} = \frac{\theta_\pi k}{z + k_1}$$

となる。したがって, 経済全体での物的資本・労働比率 k に関して

$$\begin{aligned} k = \frac{K}{L} &= \frac{L_1}{L}k_1 + \left(1 - \frac{L_1}{L}\right)k_2 \\ &= \frac{(z + k_1)k_2}{[z + (1 - \theta_\pi)k_1 + k_2\theta_\pi]} \end{aligned}$$

を得ることができる。

- (2) 一般的な貯蓄関数を仮定した場合, 賃金税の増税もまた, 賃金・資本レンタル料比率 z を低めるといえる。
- (3) M. フェルドシュタイン〔2〕は, 増税による利潤の損失と賃金の損失の合計にしめる利潤の損失の割合を, 利潤税の動学的帰着の指標とした。しかもその際, 利潤の損失をもっぱら税引き利潤率——税引きの資本レンタル料——の低下によるものとし, それには資本・労働比率の低下による利潤の減少を含まないものとした。資本・労働比率の低下は, 将来消費と現在消費の選択を反映した貯蓄率の

低下によるものであるから、それによる利潤の減少は、損失を意味しないと考えたからである。

- (4) いわば、保証成長率 g が自然成長率 n に等しいと仮定するということでもある。
- (5) 以下述べるモデルに関しては、D.J. ハリス〔3〕, S. モス〔5〕, L. メインワリン〔4〕, G. アブラムーフロウ=E. ベルビ〔1〕, L.L. パシネッティ〔6〕を参考にした。
- (6) 前節と本節で、 k の意味が異なっていることに注意されたい。前節では、 k は経済全体の物的資本・労働比率 M/L をあらわした。
- (7) パシネッティ定理については、L.L. パシネッティ〔6〕を参照。
- (8) 利潤率 r には、生産技術の条件より、そのとりうる最大値 $r_{max}(=1/a_{11})$ が存在する。もし、 $r-g$ 関係によって決定される利潤率 r の値が r_{max} をこえるならば、そのときには、もはやパシネッティ均衡は可能でなくなる。また、たとえ利潤税の増税による利潤率 r の上昇が技術的に可能な範囲にあるとしても、もし労働者が賃金 w の低下を阻止することに成功するならば、経済は持続的なインフレーションにみまわれることになる。
- (9) 新古典派成長モデルにおいても、パシネッティ・ケースを考えることができる(P.A. サミュエルソン=F. モディリアーニ〔7〕参照)。いま、一部門モデルをとりあげよう。このことは、二部門モデルで各生産部門の物的資本・労働比率が等しいと仮定するのと同じである。さて、均斉成長均衡においては、

$$\frac{\dot{k}_c}{k_c} - \frac{\dot{k}_w}{k_w} = 0$$

が成立しなければならない。ここで、 $k_c = K_c/L$, $k_w = K_w/L$ であり、 K は物的タームでの資本ストックをあらわす($K=M$)。このとき、パシネッティ・ケースは、 $\dot{k}_c/k_c = 0$ より導出される。

$$\begin{aligned} \frac{\dot{k}_c}{k_c} &= \frac{\dot{K}_c}{K_c} - \frac{\dot{L}}{L} \\ &= \frac{s_c(1-t_f)f'(k)K_c - \delta K_c}{K_c} - n \end{aligned}$$

よって、 $\dot{k}_c/k_c = 0$ であるためには、

$$s_c(1-t_f)f'(k) = \delta + n$$

とならねばならない。さらに、資本ストックの減耗率 δ をゼロと仮定すると、上式から

$$r = f'(k) = \frac{n}{s_c(1-t_f)}$$

を得る。

したがって、新古典派成長モデルを採用し、労働者の貯蓄を認めるとしても、パシネッティ・ケースでは、本節のモデルによる分析と同じ結論が得られる。もちろん、利潤税の増税が賃金の相対的シェアをどのように変えるかは、資本と労働の代替の弾力性に依存する。

けれども、以上の議論は、本節で展開された L. L. パシネッティのオリジナルな考えにもとづく議論とは本質的に異なるということに注意しなければならない。新古典派モデルでは限界生産力説がとられているのであって、 r の上昇は、一部門モデルで考えるかぎり、 $k(=M/L)$ の低下をもたらしすにはおかない。他方、本節におけるモデルでは、生産技術と物的資本・労働比率 M/L は不変と仮定されて、パシネッティ・ケースが考えられたのである。それが考えられた窮極の理由は、 r を資本の限界生産力によって説明しないというところにある。

- (10) K_w/K は、次のようにして求められる。

$$\begin{aligned} gK &= gpM_c + gpM_w \\ &= s_c(1-t_f)rK_c + s_w(1-t_w)(Y-rK) + s_w(1-t_f)rK_w \end{aligned}$$

ここで、 K は資本ストック M の価値 ($=pM$) を、 Y は総所得をあらわす。 $K_c = K - K_w$ であり、また $g=n$ であるならば、パシネッティ均衡においては、

$(1-t_f)r = n/s_c$ が成立することにより、上式から、

$$(s_c - s_w)(1-t_f)rK_w = s_w(1-t_w)(Y-rK)$$

を得る。この式の両辺を K で除して整理すると、

$$\frac{K_w}{K} = \frac{s_w(1-t_w)(y/k-r)}{(s_c-s_w)(1-t_f)r}$$

が得られる。

- (11) パシネッティ均衡が成立するためには、資本家階級が所有する資本ストックの割合は正でなければならない。また、そうであるには、完全雇用を伴う均斉成長に必要な投資が、労働者階級の貯蓄のみではまかなえないという条件が満たされねばならない。

総所得 Y をすべて労働者に帰属せしめた場合に生ずる貯蓄を S_w とすると、それは次のようになる。

$$S_w = s_w[(1-t_w)(Y-rK) + (1-t_f)rK]$$

これより、

$$S_w/K = s_w(1-t_w)y/k - s_w(t_f-t_w)r$$

を得る。したがって、

$$n = g > s_w(1-t_w)y/k - s_w(t_f-t_w)r$$

であるならば、完全雇用を伴う均斉成長のためには、労働者階級よりも高い貯蓄率をもった資本家階級の存在が不可欠となる。

けれども、均斉成長に必要な投資を労働者階級の貯蓄のみでまかないうるのであれば、

$$n = g = s_w(1-t_w)y/k - s_w(t_f-t_w)r$$

が成立し、この場合、資本家階級の存在理由はない。このとき、 $K_c/K=0$ 、 $\dot{K}_w/K_w = g=n$ となる。そして、 $s_w(=s)$ と t_w と t_f が与えられれば、上式を満すように y/k と r が同時に決定されることが出来る。すなわち、上式より、

$$\frac{y}{k} = \frac{n + s_w(t_f-t_w)r}{s_w(1-t_w)}$$

が導出される。これより、 $t_w = t_f = 0$ であれば、

$$\frac{y}{k} = \frac{n}{s_w}$$

となり、産出・資本比率 y/k が n と s_w で一義的に決定されることが判る。このことこそ、資本家階級が存在しない場合に生ずる反パシネッティ均衡の特徴といわれてきたのである (P. A. サミュエルソン=F. モディリアーニ〔7〕参照)。しかし、みられるように、利潤や賃金への課税は、反パシネッティ均衡の特徴を著しく変え、そのとき、産出・資本比率 y/k は r と生産技術の条件から独立であるとはいえなくなる。この点に関しては、I. スティードマン〔9〕を参照。

参考文献

- 〔1〕 Abraham-Foris, G., and Berrebi, E., *Theory of Value, Prices and Accumulation*, Cambridge Univ. Press, 1979.
- 〔2〕 Feldstein, M., "Incidence of a Capital Income Tax in a Growing Economy with Variable Savings rates," *Review of Economic Studies*, Oct., 1974.
- 〔3〕 Harris, D. J., *Capital Accumulation and Income Distribution*, Routledge & Kegan Paul, 1978. 森 義隆, 馬場義久共訳『資本蓄積と所得分配』, 日本経済評論社, 1983.
- 〔4〕 Mainwaring, L., *Value and distribution in capitalist economies*, Cambridge Univ. Press, 1984.
- 〔5〕 Moss, S., "The End of Orthodox Capital Theory," in Nell, E. J. (ed.), *Growth, Profits, and Property*, Cambridge Univ. Press, 1980.
- 〔6〕 Pasinetti, L. L., *Growth and Income Distribution*, Cambridge Univ. Press, 1974. 宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』, 岩波書店, 1985.
- 〔7〕 Samuelson, P. A., and Modigliani, F., "The Pasinetti Paradox in Neoclassical and More General Models," *Review of Economic Studies*, Oct., 1966. この論文の翻訳は、富田重夫編訳『マクロ分配理論』, 学文社, 1973, に収められている。
- 〔8〕 Sato, R., and Hoffman, R. F., "Tax Incidence in a Growing Economy," in Smith, W. L., and Culbertson, J. M. (ed.), *Public Finance and Stabilization Policy*, North-Holland, 1974.
- 〔9〕 Steedman, I., "The State and the Outcome of the Passinetti Process," *Economic Journal*, 1972.
- 〔10〕 拙稿「租税分析にとっての線型生産モデルの意義」『法経論叢』, 第二巻第二号, 三重大学社会科学学会, 1985.